

年 月 日

人員の配置を示す計画書【営業所技術者等の兼務配置】
(建設業法施行規則第17条の5)

案 件 番 号	
---------	--

建設業者 ☐ 専任の主任技術者 ☐ 監理技術者 (営業所技術者又は特定営業所技術者)	商号又は名称				
	所在地				
	氏 名				
	所属営業所名				
	一日平均の法定外労働時間	見込時間	時間	実績時間※1	時間

【兼務する工事】

工 事 名					
履 行 場 所					
契約締結営業所	名 称	※2			
	所 在 地				
建設工事の内容		※3			
請負代金の額		円 (税込み)		※4	
工 期		年 月 日 ~		年 月 日	
移 動 時 間		※5			
下 請 次 数		※6			
施工体制の確認方法		※7			
情報通信機器		※8			
連 絡 員	氏 名				
	所 属 会 社				
	実務経験※9	工 事 名	工 期	経験年月	
			年 月 ~	年 月	年 月
			年 月 ~	年 月	年 月
	合 計			年 月	

【作成上の注意事項】

- ※1 実績時間は、当初は空欄で作成し、竣工時に記入すること
- ※2 専任の主任技術者又は監理技術者が所属する営業所と同じであること
- ※3 建設業法別表第1上段のどれかを記載すること (例：土木一式工事)
- ※4 請負代金の額が1億円未満 (建築一式工事の場合2億円未満) であること
- ※5 1日で巡回可能かつ概ね2時間以内であること
- ※6 3次下請け以内であること
- ※7 「施工体制の確認方法」は、現場作業員の入退場が遠隔から確認できる情報通信技術の名称 (建設キャリアアップシステム、電子メール等) を記入すること
- ※8 「情報通信機器」は遠隔の工事現場の状況を確認するための機器名 (スマートフォン、WEB会議システム等) を記入すること
- ※9 土木一式工事又は建築一式工事の場合に記載、実務の経験は1年以上であること

記入例

令和 7 年 11 月 10 日

人員の配置を示す計画書【営業所技術者等の兼務配置】
(建設業法施行規則第17条の5)

案 件 番 号	250110111
---------	-----------

☐ 専任の主任技術者 ☐ 監理技術者 (営業所技術者又は特定営業所技術者)	建 設 業 者	商 号 又 は 名 称	株式会社▲▲▲▲▲	
		所 在 地	群馬県太田市▲▲町1234-56	
		氏 名	■■ ■■■	
		所 属 営 業 所 名	株式会社▲▲▲▲▲ ▲▲営業所	
		一日平均の法定外労働時間	見込時間 8 時間	実績時間※1 8 時間

【兼務する工事】

工 事 名		●●●●号線道路改良工事		
履 行 場 所		太田市●●町 地内		
契約締結営業所	名 称	株式会社▲▲▲▲▲		※2
	所 在 地	群馬県太田市▲▲町1234-56		
建設工事の内容		土木一式工事		※3
請 負 代 金 の 額		66,000,000 円 (税込み)		※4
工 期		年 月 日 ～ 年 月 日		
移 動 時 間		1 時間		※5
下 請 次 数		1 次下請		※6
施工体制の確認方法		電子メール		※7
情報通信機器		スマートフォン		※8
連 絡 員	氏 名	★★ ★★		
	所 属 会 社	株式会社▲▲▲▲▲		
	実務経験※7	工 事 名	工 期	経験年月
		●●●●線道路改良工事	R 5 年 5 月 ～ R 6 年 12 月	0 年 8 月
		(公共) 管渠● - ●工区工事	R 6 年 11 月 ～ R 7 年 3 月	0 年 5 月
合 計		1 年 1 月		

【作成上の注意事項】

- ※1 実績時間は、当初は空欄で作成し、竣工時に記入すること
- ※2 専任の主任技術者又は監理技術者が所属する営業所と同じであること
- ※3 建設業法別表第1上段のどれかを記載すること (例：土木一式工事)
- ※4 請負代金の額が1億円未満 (建築一式工事の場合2億円未満) であること
- ※5 1日で巡回可能かつ概ね2時間以内であること
- ※6 3次下請け以内であること
- ※7 「施工体制の確認方法」は、現場作業員の入退場が遠隔から確認できる情報通信技術の名称 (建設キャリアアップシステム、電子メール等) を記入すること
- ※8 「情報通信機器」は遠隔の工事現場の状況を確認するための機器名 (スマートフォン、WEB会議システム等) を記入すること
- ※9 土木一式工事又は建築一式工事の場合に記載、実務の経験は1年以上であること